



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月27日

上場会社名 アイカ工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 4206 URL <http://www.aica.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 小野 勇治

問合せ先責任者 (役職名) 財務統括部長 (氏名) 森 要輔

TEL 052-533-3135

四半期報告書提出予定日 2021年11月8日

配当支払開始予定日

2021年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	98,650	26.6	9,426	56.0	10,156	56.6	6,261	63.0
2021年3月期第2四半期	77,927	15.2	6,040	39.6	6,484	38.3	3,841	41.6

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 10,779百万円 (287.9%) 2021年3月期第2四半期 2,778百万円 (52.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	95.90	95.87
2021年3月期第2四半期	58.84	58.82

(注) 2021年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	221,537	157,846	63.4
2021年3月期	207,363	150,505	65.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 140,512百万円 2021年3月期 134,780百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		49.00		58.00	107.00
2022年3月期		50.00			
2022年3月期(予想)				58.00	108.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	14.5	21,000	16.7	21,400	16.1	13,000	20.8	199.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) Adtek Consolidated Sdn. Bhd
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	67,590,664 株	2021年3月期	67,590,664 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	2,292,169 株	2021年3月期	2,297,405 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	65,295,855 株	2021年3月期2Q	65,293,669 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2021年11月24日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、日本国内においては、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の後退から持ち直しの動きも見られましたが、度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の実施により社会経済活動や個人消費の動きは鈍く、景気の回復は依然として不透明な状況が続いております。また、アジア・オセアニア地域の経済につきましては、中国など一部の国と地域では回復基調で推移したものの、インドネシアやベトナムなどにおいては感染の再拡大により、依然として厳しい状況が続いております。

国内建設市場においては、住宅着工は、持家や貸家および一戸建ての着工が増加し、持ち直しの動きが見られました。非住宅関連においては、事務所、店舗、工場、医療・福祉施設などの着工面積が増加し、全体としても前年を上回りました。

このような経営環境の下、当社グループは、中期経営計画「Change&Grow 2400」の方針に基づき、非建設分野向け事業および海外事業の強化、社会課題の解決に貢献する商品群の拡充、利益基盤および経営基盤の強化などを推進いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高98,650百万円（前年同期比26.6%増）、営業利益9,426百万円（同56.0%増）、経常利益10,156百万円（同56.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6,261百万円（同63.0%増）となりました。

セグメントの業績については次のとおりであります。なお、セグメント間の内部売上は除いております。

（化成品セグメント）

接着剤系商品は、国内においては、集成材用接着剤、合板用接着剤、産業用フェノール樹脂が好調で売上が前年を上回りました。海外においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、マレーシアでは販売量が減少したものの、中国、ベトナム、タイなどでは販売量が伸長し、売上を伸ばすことができました。

建設樹脂系商品は、外装・内装仕上塗材「ジョリパット」や工場・倉庫向けの塗り床材などが好調で建築・土木用の補修・補強材が堅調に推移し、売上が前年を上回りました。

非建設分野への取り組みとして注力している機能材料事業につきましては、国内会社においては、電子機器関連用途のUV樹脂、自動車用ホットメルト、工業用の有機微粒子、紙・粘着剤・繊維・建材用途のアクリル・コンパウンド製品などが好調で、売上を伸ばすことができました。エバモア・ケミカル・インダストリー社につきましては、テキスタイル用途やスポーツシューズ用途のウレタン樹脂などが伸長し、売上が前年を上回りました。

この結果、売上高は56,306百万円（前年同期比36.6%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は3,869百万円（前年同期比55.9%増）となりました。

（建装建材セグメント）

メラミン化粧板は、国内においては、教育施設や店舗などの需要が回復し、抗ウイルスメラミン化粧板「アイカウイルテクト」など特長のある商品が好調で、売上が前年を上回りました。また、海外においては、中国、インド、インドネシアを中心に売上を伸ばすことができました。

ボード・フィルム類は、汎用的なポリエステル化粧合板や、粘着剤付化粧フィルム「オルティノ」などが好調で、売上が前年を上回りました。

メラミン不燃化粧板「セラルール」は、キッチンパネル用途を中心に、住宅、教育施設、商業施設などの需要を獲得するとともに、抗ウイルスメラミン不燃化粧板「セラルールウイルテクト」の採用が拡大し、売上が前年を上回りました。

不燃建材は、アクリル樹脂系塗装けい酸カルシウム板「ルナライト」が低調でしたが、押出成形セメント板「メース」や、耐力面材用途が好調な多機能建材「モイス」が、それぞれ伸長し、売上が前年を上回りました。

カウンター・ポストフォーム商品は、キッチン・洗面カウンター需要を獲得した高級人造石「フィオレストーン」や教育施設・公共施設用途のポストフォームカウンターが好調で、売上が前年を上回りました。

建具・インテリア建材は、住宅向け洗面化粧台「スマートサニタリー」が好調で売上を伸ばしましたが、非住宅施設向けトイレブースの低迷や不採算事業の見直しにより、売上が前年を下回りました。

この結果、売上高は42,344百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は7,170百万円（前年同期比47.1%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は135,075百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,606百万円増加いたしました。これは主に商品及び製品が4,390百万円、原材料及び貯蔵品が3,000百万円、現金及び預金が638百万円増加したことによるものであります。固定資産は86,461百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,566百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が2,453百万円、無形固定資産が1,462百万円、投資その他の資産が1,651百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、221,537百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,173百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は52,433百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,908百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が3,645百万円、有償支給取引に関する負債が1,964百万円増加したことによるものであります。固定負債は11,258百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,924百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,012百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、63,691百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,832百万円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は157,846百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,340百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益が6,261百万円、剰余金の配当が3,787百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は63.4%（前連結会計年度末は65.0%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績は概ね計画以上の数字で推移しているものの、国内外における新型コロナウイルス感染症の再拡大や原材料高騰など不透明な部分もあり、2021年4月30日公表の業績予想に変更はありません。今後の景気の動向によって通期の業績見込みについては見直しが必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,420	43,059
受取手形及び売掛金	57,892	58,293
商品及び製品	9,537	13,927
仕掛品	1,064	1,355
原材料及び貯蔵品	7,584	10,584
その他	8,582	8,466
貸倒引当金	△612	△612
流動資産合計	126,468	135,075
固定資産		
有形固定資産	50,750	53,203
無形固定資産		
のれん	4,589	5,961
その他	7,931	8,021
無形固定資産合計	12,520	13,983
投資その他の資産		
その他	17,635	19,276
貸倒引当金	△12	△1
投資その他の資産合計	17,623	19,275
固定資産合計	80,894	86,461
資産合計	207,363	221,537
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,469	27,115
電子記録債務	4,887	5,179
短期借入金	6,015	6,563
未払法人税等	3,428	2,606
賞与引当金	2,090	1,698
有償支給取引に係る負債	-	1,964
その他	7,633	7,304
流動負債合計	47,524	52,433
固定負債		
長期借入金	1,255	2,268
退職給付に係る負債	1,486	1,516
その他	6,591	7,473
固定負債合計	9,333	11,258
負債合計	56,858	63,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	13,280	13,423
利益剰余金	110,563	113,051
自己株式	△2,011	△2,152
株主資本合計	131,724	134,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,594	5,005
繰延ヘッジ損益	△0	5
為替換算調整勘定	△1,512	1,007
退職給付に係る調整累計額	△26	280
その他の包括利益累計額合計	3,055	6,298
新株予約権	27	23
非支配株主持分	15,697	17,309
純資産合計	150,505	157,846
負債純資産合計	207,363	221,537

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
売上高	77,927	98,650
売上原価	56,857	72,948
売上総利益	21,069	25,702
販売費及び一般管理費	15,029	16,276
営業利益	6,040	9,426
営業外収益		
受取利息	79	93
受取配当金	163	175
投資有価証券売却益	556	164
その他	520	555
営業外収益合計	1,320	988
営業外費用		
支払利息	70	100
売上割引	66	—
納期遅延賠償金	513	—
その他	226	158
営業外費用合計	877	258
経常利益	6,484	10,156
税金等調整前四半期純利益	6,484	10,156
法人税、住民税及び事業税	2,503	2,971
法人税等調整額	△174	262
法人税等合計	2,328	3,234
四半期純利益	4,155	6,922
非支配株主に帰属する四半期純利益	314	660
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,841	6,261

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
四半期純利益	4,155	6,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	336	411
繰延ヘッジ損益	△18	6
為替換算調整勘定	△1,709	3,132
退職給付に係る調整額	△0	306
持分法適用会社に対する持分相当額	14	1
その他の包括利益合計	△1,377	3,856
四半期包括利益	2,778	10,779
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,765	9,504
非支配株主に係る四半期包括利益	13	1,275

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,484	10,156
減価償却費	2,814	3,047
貸倒引当金の増減額（△は減少）	228	△41
賞与引当金の増減額（△は減少）	△340	△415
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	40	△21
受取利息及び受取配当金	△243	△268
支払利息	70	100
売上債権の増減額（△は増加）	12,477	888
棚卸資産の増減額（△は増加）	364	△4,826
その他の流動資産の増減額（△は増加）	1,100	△348
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,386	3,299
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△2,182	△174
その他	△292	104
小計	13,136	11,500
利息及び配当金の受取額	243	268
利息の支払額	△69	△100
法人税等の支払額	△3,473	△3,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,837	7,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,311	△765
定期預金の払戻による収入	—	161
有形固定資産の取得による支出	△2,572	△1,963
無形固定資産の取得による支出	△1,142	△406
投資有価証券の取得による支出	△506	△607
投資有価証券の売却による収入	1,020	908
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△341	△2,946
その他	△323	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,178	△5,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	247	95
長期借入金の返済による支出	△404	△325
長期借入れによる収入	234	1,189
配当金の支払額	△3,720	△3,789
非支配株主への配当金の支払額	△542	△158
リース債務の返済による支出	△148	△109
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,255	—
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,590	△3,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	△468	895
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,400	15
現金及び現金同等物の期首残高	40,644	41,185
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,243	41,200

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

（1）有償支給取引に係る収益認識

買戻契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。

（2）代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

（3）変動対価が含まれる取引に係る収益認識

顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ、取引価格に含めております。そのため、従来は営業外費用として計上していた売上割引を売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。なお、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額はありません。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、商品及び製品が1,133百万円、原材料及び貯蔵品が800百万円、仕掛品が30百万円、有償支給取引に係る負債が1,964百万円それぞれ増加しており、また、当第2四半期連結累計期間において、売上高は360百万円、営業利益は75百万円それぞれ減少しておりますが、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報）

I 前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化成品	建装建材	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,212	36,714	77,927	—	77,927
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,102	—	1,102	△1,102	—
計	42,315	36,714	79,029	△1,102	77,927
セグメント利益	2,482	4,876	7,358	△1,317	6,040

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,317百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,317百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化成品	建装建材	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,306	42,344	98,650	—	98,650
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,182	—	1,182	△1,182	—
計	57,489	42,344	99,833	△1,182	98,650
セグメント利益	3,869	7,170	11,039	△1,612	9,426

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,612百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,612百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。